田園自然再生活動にともなう都市・農村交流の実態解明

Research for interchange between town and country in rural nature restoration

相賀啓尚*・長谷川明宏** Hirohisa AIGA, Akihiro HASEGAWA

- 1.はじめに 世界的に環境に対する関心が高まる中で、都市住民の自然再生活動への参画が増えている。これらの活動が循環型田園地域における生産活動及び生活環境の保全等を含む幅広い活動に発展することが期待される。このため、湿地である水田及び畦畔、水路・ため池等を活用した自然再生活動において、都市農村交流を促進するに当たっての計画・整備・維持管理の参考とするため、交流の指標となりうる活動人口と関連項目、リーダーの意識について事例地区の実態を明らかにした。
- 2.調査方法 事例地区は、農業生産との調和を図りながら、生態系の保全等、自然環境の保全・再生活動に取組む主体が応募資格のある「田園自然再生活動コンクール」への応募者 135 地区のリーダー宛にアンケート用紙を郵送し、返信のあった 103 地区とした。質問内容は、過去 1 年間の定例行事や各種イベントへの参加者の延べ人数である活動人口、活動人口規模に影響すると考えられる立地や生物相等の関連項目、活動の方向性を左右するリーダーの取組方針、期待と効果に対する満足度等である。
- 3.結果と考察 活動主体は、学校 6、土地改良区 16 を除き、田園自然再生活動のために組織されており、このうち会員が地元農家のみの地区は 12 である。会員数は、最大地区 830 人、平均 130 人程度であり、半数以上が発足時に比べて増加している。一方、活動人口は、最大 30、000 人、全地区の 80% が千人以下である。また、(活動人口÷会員数)の値は、最大 333、全地区の 80%は 30 以下、15 地区は 1 以下である。

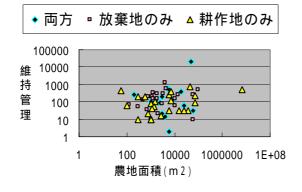


Fig.1 農地面積と維持管理 Farm land area and Control of maintenance

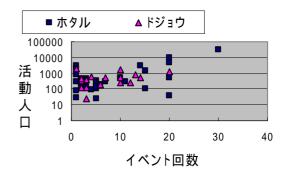


Fig.2 イベント回数と活動人口 Event number of times and Activities population

活動場所は、農地 86 (うち耕作放棄地 41)、水路・ため池 66、河川・湿地 27、里山・山林 30、その他 10 であり、全地区の 80%が市街地から 10 k m 圏内にある。また、草刈り、溝さらい等の維持管理活動に要した人数は、全地区の 80%が 400 人以下である(Fig. 1)。

キーワード 田園自然再生活動、都市農村交流

^{*}農業工学研究所 National Institute for Rural Engineering

^{**}農林水産省農村振興局 The Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan

観察や保全の対象生物は、動物では全 58 種、植物では全 105 種である。対象生物の種類は、希少種の保全や身近な生物の観察などの取り組み理念や活動内容、活動人口に影響する (Fig. 2)。

情報に関しては、38 地区が機関誌及び会誌を発行し、22 地区がホームページを開設しているが、活動人口との関係は今回のアンケートでは明らかにはできなかった。

活動費は会費、収益、補助金・寄付からなり、2万円~15百万円/年である。物産販売、オーナー制度等からの収益を活動費に充当している地区は27地区である。一方、リーダーの今後の取組方針においては、交流に必要と思われる各種整備や収益確保については取り組まない意思表示である「縮小」、「取止め」及び「無記入、その他」の合計ポイントが比較的に高い(Fig3)。これは、取り組み理念の違い、交流活動に必要な資金・労力とこれに見合う収益が確保できるかが関係していると思われる。また、47地区が企業や行政の基金や補助を受けているが、80%は百万円未満である。

活動により得られる効果について、リーダーの 80% が「地域内外の交流が盛んになった」ことに満足した効果を得ている。また、交流に関連して発生するその他の効果について認められている地区も僅かにあり、取り組み方次第ではこれらの交流に関連した多様な効果が期待できる (Fig 4)。

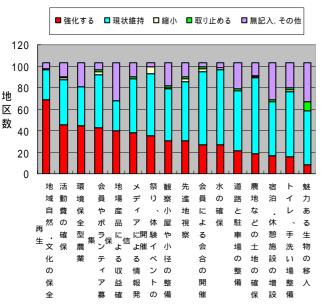


Fig.3 今後の取り組み方針 The policy in a future

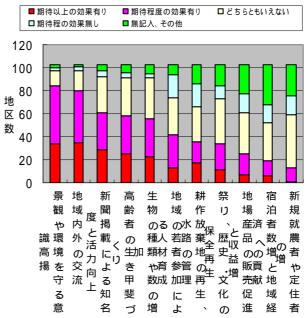


Fig.4 期待と効果に関する満足度
The degree of satisfaction about the expectation and the effect

4. **おわりに** 活動人口と会員数、イベント回数、活動場所の市街地からの距離、農地面積、情報等との関係は以上のとおりである。今後の課題は、今回のアンケートからは明確にできなかったが地区により各種効果の満足度や取り組み方針に違いが生じる背景や要因を詳細調査により分析し、都市住民の自然再生活動への参画を促進するための取り組み理念の設定、活動費及び人材の確保、情報の受発信等を含む計画・整備・維持管理のあり方を究明するとともに、各種規制の強化と緩和、認定等の社会的評価の向上対策を含め、都市住民と農村住民の交流活動に対して自主性を尊重した支援を行うに当たっての行政支援のあり方について検討する必要がある。